

沼崎一郎・佐藤幸人 編 『交錯する台湾社会』

アジア経済研究所 研究双書六〇〇



本書の刊行によつて、アジア経済研究所が二〇〇六年度から取り組んできた台湾三部作が完成した。経済を論じた佐藤幸人編『台湾の企業と産業』は二〇〇八年に、政治を論じた若林正文編『ポスト民主化期の台湾政治―陳水扁政権の八年―』は二〇一〇年に刊行されている。さしずめ本書は社会編ということになるが、社会という対象の性格上、議論は経済や政治ともオーバーラップしている。

わたしが二〇〇〇年代半ばに、日本における台湾研究の里程碑となるようなプロジェクトに取り組みたいと構想を練ったとき、社会分野まで包含するかどうかは決めていなかった。しかし、経済と政治に関する研究を進めるなか、台湾についてはなお論じるべき多くの課題が残されているという思いが膨らんでいった。同時に、やれるだろうという見通しも持てるようになった。日本台湾学会をはじめ様々な機会を通して、広く研究者と直接、間接に知り合うことができたからである。企画の最終段階ではむしろ、トピックをどう絞るかで悩まされることになっ

た。現代の台湾社会を論じるにあたって、本書はそのまとまりを議論の中心に据えている。本書の執筆者は、現在の台湾が種々の要因に支えられて、ひとつの社会として強固なまとまりを持っていることを知っている。しかし、同時に社会のまとまりを脅かす幾つもの力が働いていることも知っている。それゆえその持続は自明ではない。このように台湾社会に交錯して作用する力を解明することが本書の課題である。

台湾社会のまとまりに対する最も重要な脅威は二つある。ひとつは内部のエスニックグループ間の亀裂であり、もうひとつは「中国」との関係である。今日の台湾ではエスニックグループは「族群」と呼ばれ、台湾社会は「原住民」、「閩南（福佬）系本省人」、「客家系本省人」、「外省人」の「四大族群」から構成されていると考えられることが多い。本書では第一章がエスニック構造を巨視的に描き出し、さらに四大族群のうち第三章が「原住民」を、第四章が「外省人」を論じている。「原住民」とは非漢人の先住民のことであ

る。「外省人」とは一九四五年以降、中国大陸から台湾に移り住んだ人々とその子や孫のことである。それ以前から台湾に住む人々とその子孫を「本省人」という。二つの章によれば、マイノリティである原住民、外省人と、マジョリティの閩南系本省人との間には確かに亀裂がある。しかし、二つの章は同時に、原住民や外省人もまた台湾社会を前提として生活していることを明らかにしている。第四章は外省人のそのような考え方を、「構成者としての意識」と呼んでいる。

むしろ台湾社会に対してより困難な課題を投げかけているのは、一九九〇年代以降増加している「新移民」と呼ばれる新しい移住者かもしれない。四大族群に属さない新移民とその子は、四大族群からなるという台湾社会に対して、その再定義を迫っている。第五章はこの問題を検討し、再定義の難しさの可能性を示している。

もうひとつの脅威である「中国」の作用について、本書は決定的な結論に至っていない。台湾社会にとつての「中国」は多義的である。元来、それは主として、戦後に中国大陸から移ってきた中華民国を意味していた。第六章は故宮博物院の位置づけの変化から、中華民国が台湾社会に包摂されつつあることを明らかにしている。しかしながら、台湾社会は一九九〇年代以降、中華人民共和国というもうひとつの「中国」と向き合うことになった。第七章における中国で活動する台湾企業および企業家・経営者の分析が描出したように、台湾社会とこの「中国」との関係は依然として流動的である。もちろん台湾社会が抱える課題はほかにもある。第一章は族群間の亀裂とともに、社会階層においても多元化と多層化が進行していることを明らかにしている。また、第二章は女性と高齢者の労働という観点から台湾社会を日本や韓国と比較し、いずれも少子高齢化が進んでいるが、台湾ではその特質から労働力の供給不足がより顕著になる可能性を指摘している。

本書は台湾社会のまとまりを強化する力についても議論している。それは社会運動の作用である。第八章によれば、環境保護に関する制度の構築は環境保護運動によって促されてきた。また、第九章は社会運動によって、二〇〇八年の選挙における国民党の大勝後に、民主主義が機能不全に陥ることが防がれたことを明らかにしている。

台湾社会の前途は依然として不確かである。局面が変わるたびに見方も変わるだろう。例えばわたしたちは二〇一二年の選挙前に脱稿したが、選挙の結果をみたならば議論の一部に調整を加えることになったかもしれない。とはいえ、そうだとでも本書の意義が損なわれるわけではない。本書の最も重要な役割は、台湾社会を観察する視座を提供することだからである。そして、本書が示した視座は台湾社会が揺れ動くことも、頑健に有効性を保つことが出来るだろうと自負している。

(せとつ) ゆきひと／アジア経済研究所企業・産業研究グループ